

デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄) 2021の狙い

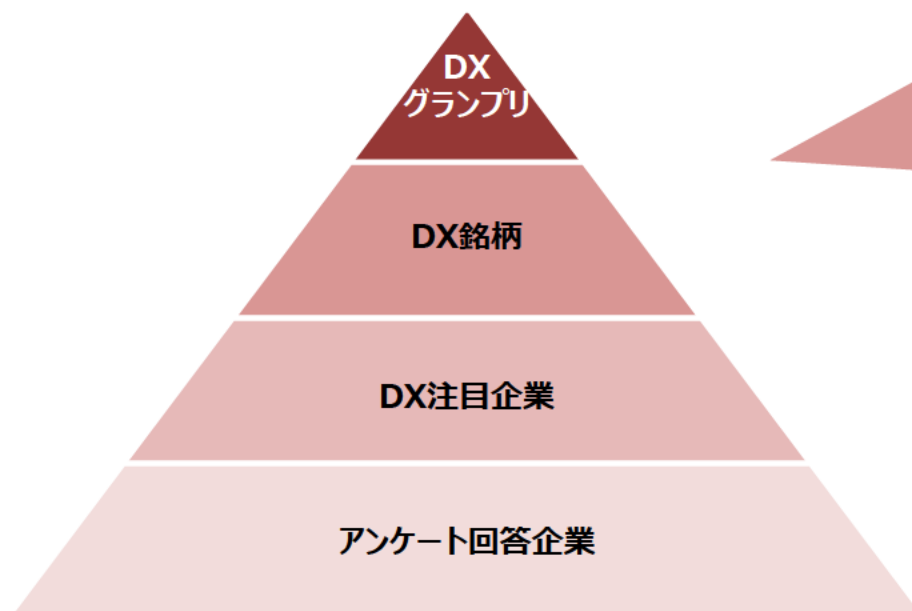
2020年11月

経済産業省 情報技術利用促進課長
田辺 雄史

DX銘柄について

- 東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている**企業を業種ごとに選定**することで、**目標となる企業モデルを広く波及させる**とともに、**IT利活用の重要性に関する経営者の意識変革を促す**ことを目的とします。
- また、**投資家を含むステークホルダーへの紹介を通して 評価を受ける枠組み**により、企業によるDXの更なる促進を図ります。

DX銘柄等の選定企業分類



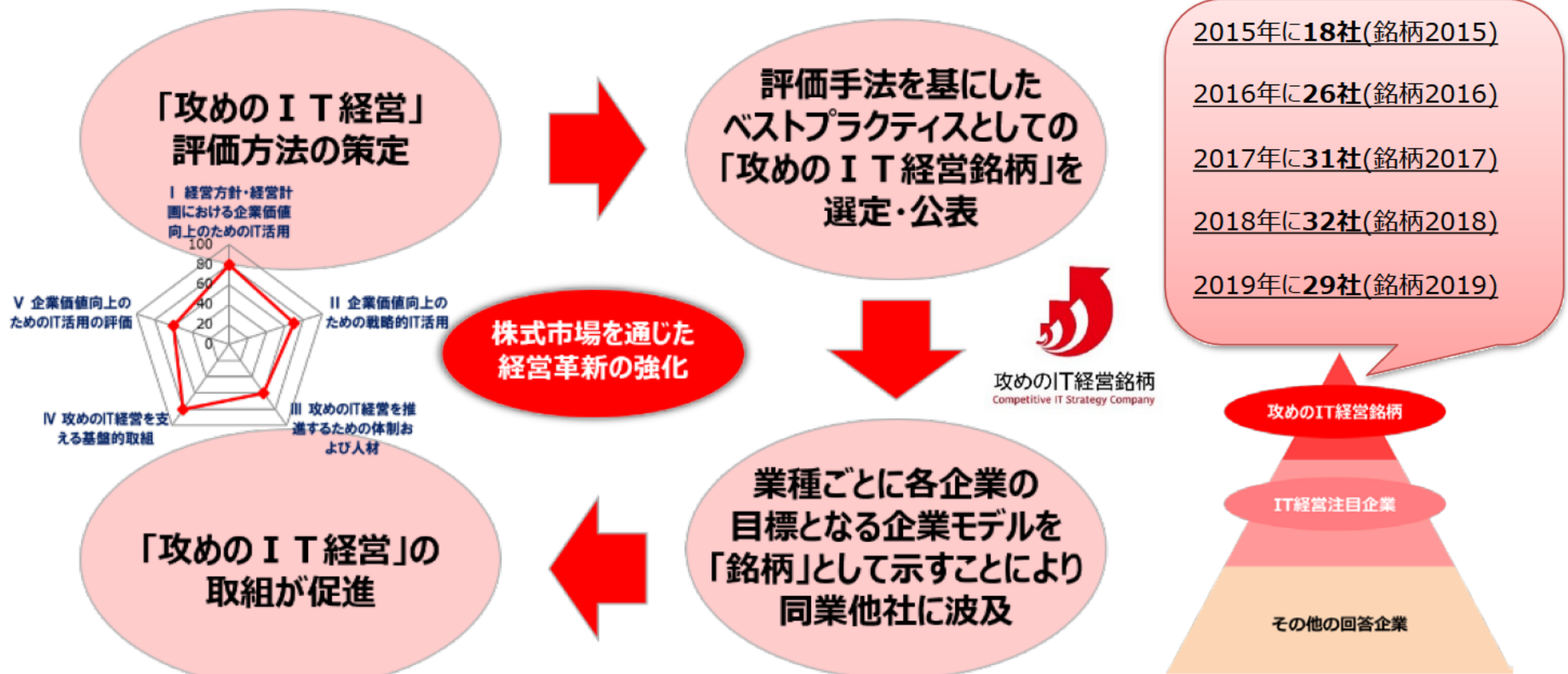
DX銘柄2020（2020年8月発表）

DX銘柄：35社を選定
DX注目企業：21社を選定

※銘柄選定企業の中から“デジタル時代を先導する企業”としてDXグランプリ2社を選定

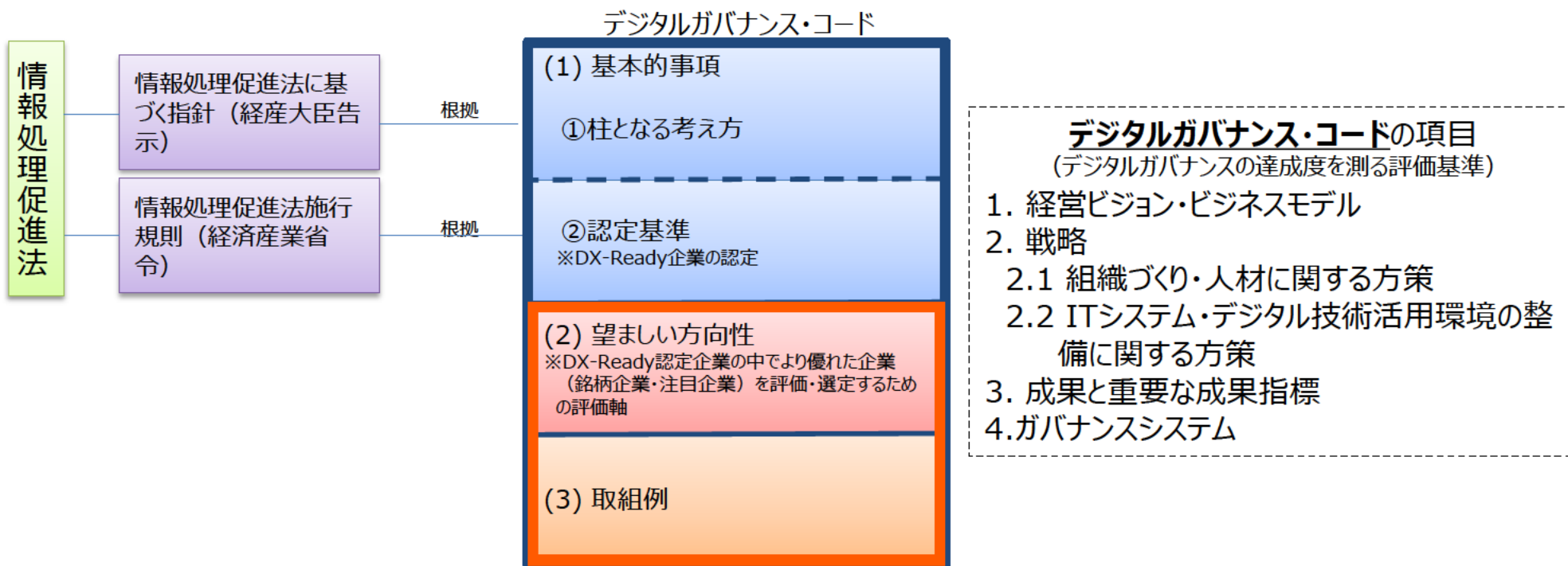
攻めのIT経営銘柄【2015～2019年まで実施】

- 「攻めのIT経営」とは、ITの活用による企業の製品・サービス強化やビジネスモデル変革を通じて新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化に戦略的に取り組む経営のことです。
- 「攻めのIT経営」に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する環境を構築するため、東京証券取引所と共同で、「攻めのIT経営銘柄」を創設しました。



DX銘柄2020→DX銘柄2021のポイント

- 企業のデジタル経営のために実践すべき事項をとりまとめたデジタルガバナンス・コードと、銘柄評価基準を連動
 - － DX銘柄2021の評価項目は、(2) 望ましい方向性と(3) 取組例に対応しています。
 - － DX銘柄2020までと比較し、二次評価基準（着眼点）が明確化されました。
- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた設問を1問追加します。
 - － 当該項目については通常の審査と切り離して審査いたします。



デジタルガバナンス・コードの詳細は、以下をご覧ください。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/dgs5/pdf/20201109_01.pdf

審査の段階

- 2段階評価とします。
- デジタルトランスフォーメーション調査への回答が、審査のエントリーとなります。

「DX銘柄2021」選定プロセス



※銘柄のエントリーにはDX認定（情促法による認定）の申請が必要です。

一次評価：評価項目の項立ての考え方

- デジタルガバナンス・コードの柱立てに沿って評価項目を設定します。全部で32問です。

I. ビジョン・ビジネスモデル

II. 戦略

II-①. 戦略実現のための組織・制度等

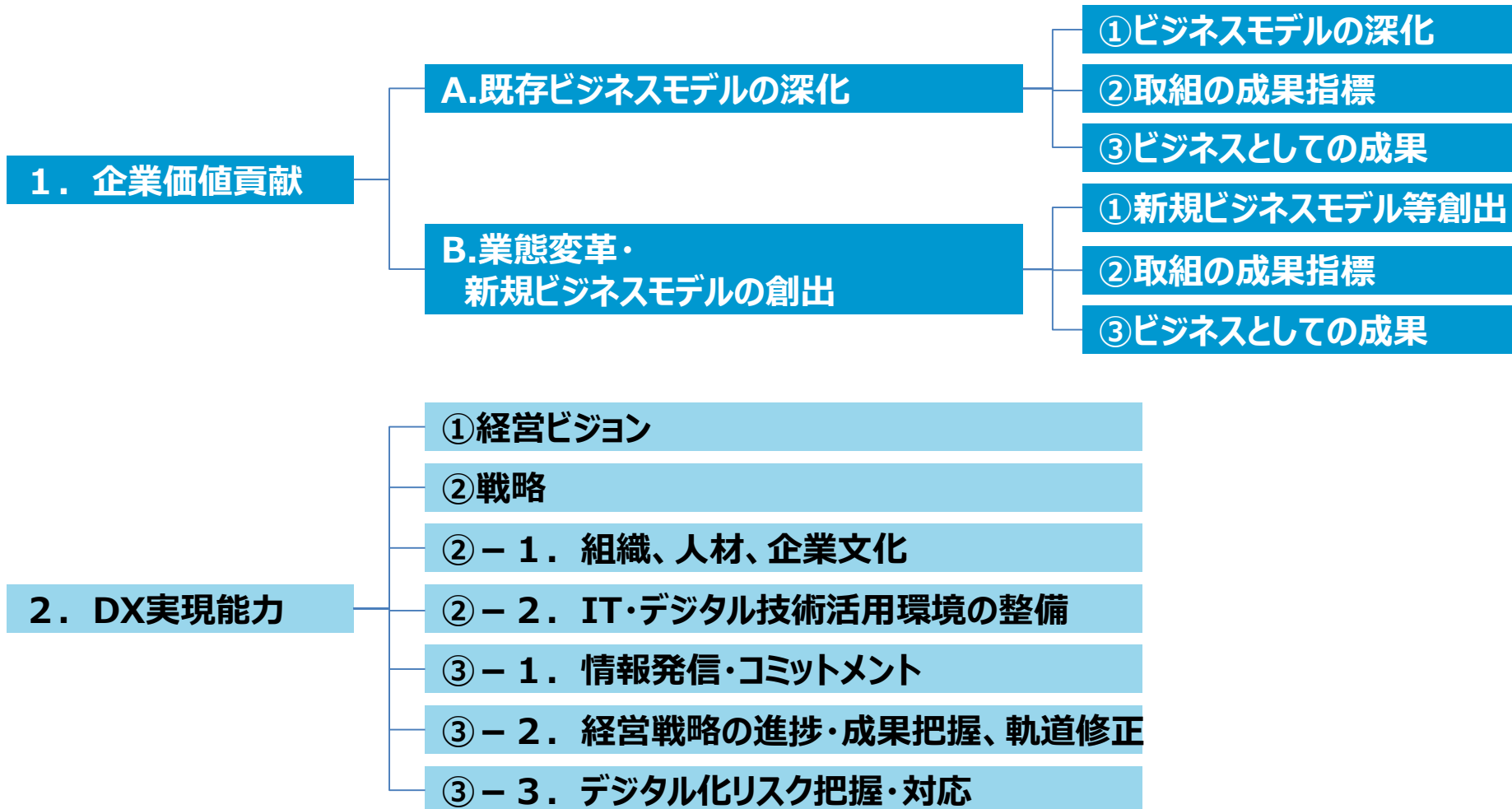
II-②. 戦略実現のためのデジタル技術の活用・情報システム

III. 成果と重要な成果指標の共有

IV. ガバナンス

二次評価：評価項目の項立ての考え方

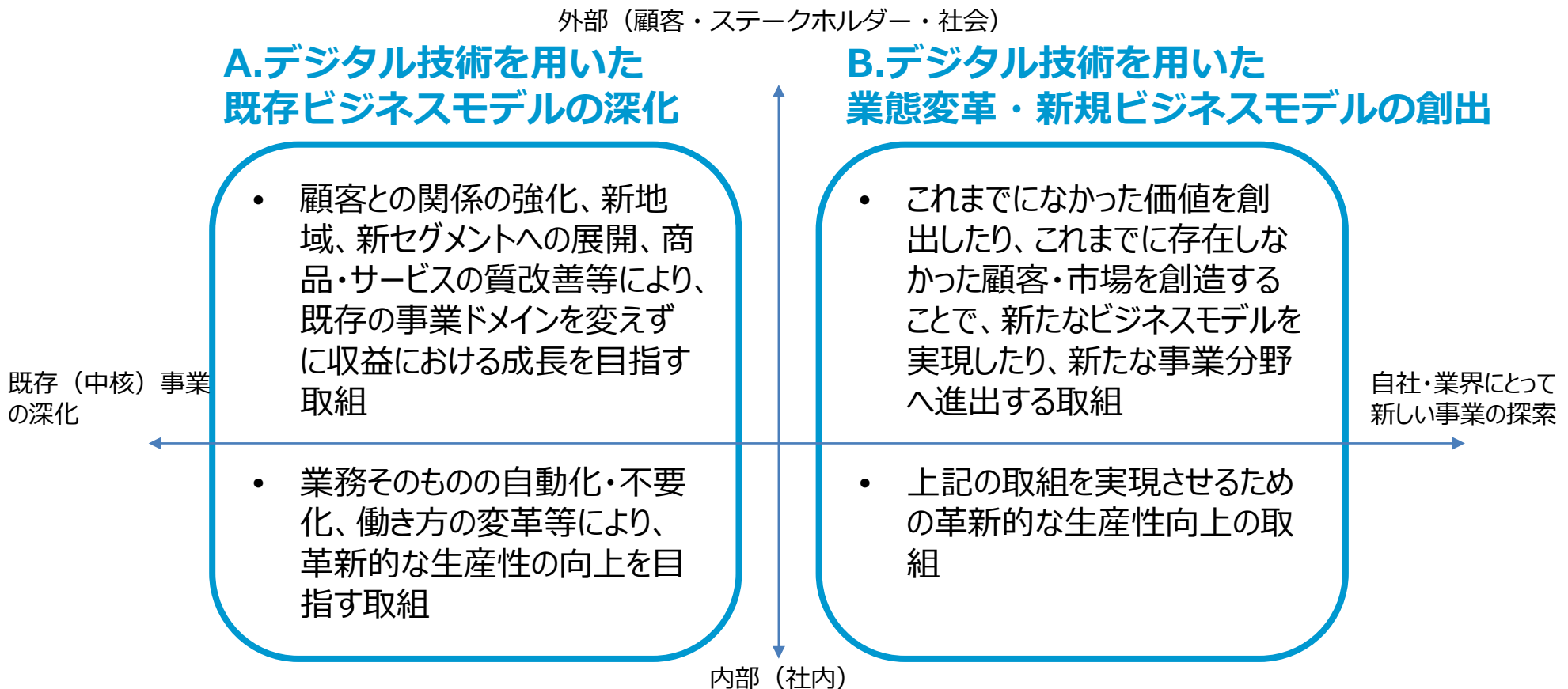
- 二次評価は「企業価値貢献」「DX実現能力」の観点から行います。
 - － 企業価値貢献及びDX実現能力がともに高い企業がDX銘柄として選定されます。
 - － DX実現能力が必ずしも十分でなくても、独自の工夫で、企業価値貢献が高い企業がDX注目企業となります。



二次評価：企業価値貢献についての考え方

- 企業価値貢献は、デジタル技術を用いた「A.既存ビジネスモデルの深化」「B.業態変革・新規ビジネスモデルの創出」の2つに分けます。

－ 「A.既存ビジネスモデルの深化」よりも、「B.業態変革・新規ビジネスモデルの創出」のほうを高く評価します。



二次評価：各項目の着眼点 1. 企業価値貢献

項目

着眼点

1. 企業価値貢献 A. デジタル技術を用いた既存ビジネスモデルの深化	ビジネスモデルの深化	- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にIT/デジタル戦略・施策が大きく寄与している - IT/デジタルにより、他社と比較して持続的な強みを発揮している
	取組の成果指標	IT/デジタル戦略・施策の達成度がビジネスのKPIをもって評価されている。またそのKPIには目標値設定がされている
	ビジネスとしての成果 (収益貢献、取引先への影響)	- 上記KPIが最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリーが明快である - 実際に、財務成果をあげている - IT/デジタル戦略等により、ESG/SDGsに関する取組を行うとともに、成果を上げている
1. 企業価値貢献 B. デジタル技術を用いた業態変革・新規ビジネスモデルの創出	新規ビジネスモデル等の創出	- 事業リスク・シナリオに則った新しいビジネスモデルの創出をIT/デジタル戦略が支援している。 - IT/デジタルにより、他社と比較して持続的な強みを発揮している - 多様な主体がデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、さまざまな形で協創（単なる企業提携・業務提携を超えた生活者視点での価値提供や社会課題の解決に立脚した、今までとは異次元の提携）し、革新的な価値を創造している
	取組の成果指標	IT/デジタル戦略・施策の達成度がビジネスのKPIをもって評価されている。またそのKPIには目標値設定がされている
	ビジネスとしての成果 (収益貢献、取引先への影響)	- 上記KPIが最終的に財務成果（KGI）へ帰着するストーリーが明快である - 実際に、財務成果をあげている - IT/デジタル戦略等により、ESG/SDGsに関する取組を行うとともに、成果を上げている

二次評価：各項目の着眼点 2. DX実現能力

項目

着眼点

2. DX実現能力

①経営ビジョン

- ・ 経営者として世の中のデジタル化が自社の事業に及ぼす影響（機会と脅威）について明確なシナリオを描いている
- ・ 経営ビジョンの柱の一つにIT/デジタル戦略を掲げている

②戦略

- ・ 経営ビジョンを実現できる変革シナリオとして、戦略が構築できている
- ・ IT/デジタル戦略・施策のポートフォリオにおいて、合理的かつ合目的な予算配分がなされている
- ・ データを重要経営資産の一つとして活用している

②－1. 組織・人材・風土

- ・ IT/デジタル戦略推進のために各人（経営層から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されている
- ・ 社外リソースを含め知見・経験・スキル・アイデアを獲得するケイパビリティ（組織能力）を有しており、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向けた動きができている
- ・ 必要とすべきIT/デジタル人材の定義と、その獲得・育成/評価の人事的仕組みが確立されている
- ・ 人材獲得・育成について、現状のギャップとそれを埋める方策が明確化されている
- ・ 全社員のIT/デジタル・リテラシー向上の施策が打たれている
- ・ 組織カルチャーの変革への取り組み（雇用の流動性、人材の多様性、意思決定の民主化、失敗を許容する文化など）が行われている

②－2. IT・デジタル技術活用環境の整備

- ・ レガシーシステム（技術的負債）の最適化（IT負債に限らず、包括的な負債の最適化）が実現できている
- ・ 先進テクノロジーの導入と独自の検証を行う仕組みが確立されている
- ・ 担当者の属人的な努力だけではなく、デベロッパー・エクスペリエンス（開発者体験）の向上やガバナンスの結果としてITシステム・デジタル技術活用環境が実現できている

③－1. 情報発信・コミットメント

- ・ 経営者が自身の言葉でそのビジョンの実現を社内外のステークホルダーに発信し、コミットしている

③－2. 経営戦略の進捗・成果把握、軌道修正

- ・ 経営・事業レベルの戦略の進捗・成果把握が即座に行える
- ・ 戦略変更・調整が生じた際、必要に応じて、IT/デジタル戦略・施策の軌道修正が即座に実行されている

③－3. デジタル化リスク把握・対応

- ・ 企業レベルのリスク管理と整合したIT/デジタル・セキュリティ対策、個人情報保護対策やシステム障害対策を組織・規範・技術など全方位的に打っている

留意事項

- DX銘柄2021に応募される場合、**〆切日（2021年1月13日）までに、DX認定の申請が必要**となります。
- ✓ DX認定制度とは、国が策定した指針を踏まえ、優良な取組を行う事業者を、申請に基づいて認定する制度です。
- ✓ この制度では、DX-Readyの状態、つまり、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」になっている事業者を認定します。
- ✓ 詳細については、以下のホームページをご覧ください。
<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

○申請～認定までの流れ

